



Research



世界のオープンソースの現状 2025

コスト削減ツールからミッションクリティカルな
インフラへの戦略的進化

Marco Gerosa, PhD, Northern Arizona University

Adrienn Lawson, The Linux Foundation

序文： Jon Seager, Canonical

2025年10月



2025年版 世界のオープンソースの現状

オープンソースは、AI、DevOps、データベース、オペレーティングシステム全体で40~55%の採用率で、**ミッションクリティカルなインフラ**を支えています。



回答者の38%によると、AIはオープンソースであることから最も恩恵を受ける技術です。



83%がオープンソースを**組織の将来にとって価値がある**と考えており、46%が2024年と比較してビジネス価値の増加を報告しています。



明確なガバナンス構造を持つ組織は少なく、OSPOを保有しているのはわずか26%、明確なオープンソース戦略を定義しているのは34%です。



組織の71%は、オープンソースソフトウェアのサポートプロバイダーからの**応答時間を12時間未満**と期待しています。



53%が**長期サポートの保証**を期待し、47%がオープンソースソフトウェアの迅速なセキュリティパッチ適用を期待しています。



ミッションクリティカルなワークロードには**有料サポート**が不可欠と考える組織は54%、機密データを扱うシステムには43%となっています。



組織は**断片的なセキュリティアプローチ**を採用しており、単一の保証メカニズムが広く採用されていません。



コミュニティの健全性は特に重要であり、44%がオープンソースコンポーネントを評価する際に活動レベルを確認しています。



組織の72%は、OSSプロジェクトへの参加が**組織の競争力を高める**と述べています。



調査対象となった専門家の78%は、オープンソースが**組織の職場環境をより良いものにする**と信じており、74%は人材誘致のメリットを挙げています。



スタッフの知識とスキルの向上 (77%)と**ソフトウェア品質の向上** (76%)は、OSSへの貢献による**組織への最大のメリット**です。



コンテンツ

序文.....	4
概要.....	5
はじめに.....	6
広範な導入、一貫性のない管理.....	6
サポート要件はオープンソースのミッションクリティカルな状況を反映する.....	11
セキュリティ対策のさらなる強化が必要.....	14
オープンソースへの積極的な関与のビジネス価値.....	18
組織投資の優先順位と障壁.....	22
結論.....	25
方法論.....	25
参考文献.....	29
リソース.....	30
著者について.....	33
謝辞.....	33
付録.....	34

序文

私はもう10年以上オープンソースソフトウェアを使っていますが、高品質で使いやすく、強力なツールが数多く利用できることを当たり前のようには考えがちです。しかし、長年にわたり、何千もの企業と何百万人もの人々が、オープンソースソフトウェアの存在や、それがシステムやビジネスのやり方を根本的に変える力を持っていることを全く知らなかったことを思い出すのは、なかなか難しいことです。

ありがたいことに、状況は変わったようです。今年はLinux Foundationのチームと共同で、オープンソースソフトウェアの世界を綿密に調査し、より広い視野における刺激的なトレンドと変化を明らかにするレポートを作成できることを嬉しく思います。具体的には、オープンソースは単に定着しただけでなく、ビジネスのミッションクリティカルな部分として開花しつつあるということです。今年の調査では、オープンソースの導入状況の測定にとどまらず、それがなぜ機能しているのか、企業がどのような成果を上げているのか、そして企業がオープンソースの将来についてどのように考えているのかについても考察しました。

そして、このデータは、私が初めてオープンソースの力を自分のワークステーションに活用し、後に何千人ものエンジニアに利用されるオンプレミスのクラウド開発・展開プラットフォームを構築した時からずっと考えてきたことを明らかにしています。オープンソースは生産性向上に非常に効果的であり、今年の調査でもそれが裏付けられています。回答者の約86%が、オープンソースソフトウェアの使用は生産性を向上させると回答しています。ほとんどの開発者にとって、これは驚くべきことではないはずですが。

特に気に入っているのは、オープンソースソフトウェアを使って新しいプロジェクトを立ち上げるのがいかに簡単かということと、ツールやワークフローの柔軟性です。これは

Canonicalに入社して以来、私が掲げてきた個人的な使命は、Ubuntuを開発者にとって最も強力な柔軟な基盤にすることです。最近では、どんなツールチェーンを使っているか、Ubuntuでそのツールが使えるようにすることに重点を置いた取り組みを先導してきました。

生産性だけでなく、ビジネスコストも同様です。

レポートによると、過去1年間でオープンソースによるビジネス価値の向上を報告した組織は46%に上ります。これはオープンソースがもたらすインパクトを浮き彫りにしており、今後数年間でこの数字は引き続き増加していくと予想されます。

お客様からも同様の声が寄せられています。例えばブラジルでは、国内最大規模の金融機関の一つがオープンソースのプライベートクラウドの活用により、リソース効率が著しく向上し、クラウド上で実行される並列ジョブの数が400%以上増加しました。

しかし、時間とお金の節約は、それが持続可能で安全でなければ、それほど大きなセールスポイントにはなりません。企業はこれまで以上にOSSにサポートとセキュリティの面で多くのことを求めています。本調査では、半数以上（53%）の組織が長期サポート保証を期待し、47%が迅速なセキュリティパッチ適用機能を求め、驚くべきことに71%の組織が本番環境におけるオープンソースソフトウェアのサポートプロバイダーからの応答時間を12時間未満と期待していることがわかりました。歴史的に、助成金や寄付に依存する情熱的なビジネスモデルであるOSSにとって、サポートは最も提供が難しいものでした。しかし、状況は変わりつつあります。私たちは、幅広いオープンソースパッケージとツールチェーンにわたるまさにこれらの要件に対応するためにUbuntu Proを導入しました。

宇宙コンピューティングの先駆者から業界をリードするゲームパブリッシャーまで、顧客はそれがもたらす安心感を重視しています。

これらの調査結果は、オープンソース・サプライチェーンのセキュリティ確保のためのベストプラクティスを組織に周知させるには、まだ長い道のりがあることを示唆していると感じます。しかしながら、このような調査は正しい方向への一歩と言えるでしょう。ここで紹介するリソースが、読者の皆様がオープンソースソフトウェアから得られる数多くのメリットについて改めて考えるきっかけになれば幸いです。

私たちにとって、一流のクラウドと開発者エクスペリエンスを提供できることを祝うことは重要ですが、オープンソースサプライチェーンのセキュリティにおける潜在的なギャップについて立ち止まって考えることも同様に重要です。

[JON SEAGER, VP Engineering, Canonical](#)

エグゼクティブサマリー

Linux Foundationは過去3年間同様、オープンソースコミュニティを対象に「オープンソースの世界調査」を実施しました。2025年版では、組織が重要な基盤としてオープンソースソフトウェアに依存していることが確認されました。

システム。しかし、ほとんどの組織では、この依存関係を安全に管理するためのガバナンスとセキュリティのフレームワークが欠如しています。エンタープライズレベルの信頼性とサポートを期待する一方で、組織は実稼働環境に求められるセキュリティ対策、正式なガバナンス構造、コミュニティの関与、そして包括的な戦略への投資を体系的に不足させています。

この不一致によりビジネスリスクが生じ、競争上の優位性が制限されます。

オープンソースはミッションクリティカルなインフラにおいて広く導入されており（オペレーティングシステム、クラウドプラットフォーム、データベース、DevOps、AI全体で40～55%の普及率）、組織の成熟度は利用状況に追いついていません。オープンソース・プログラム・オフィス（OSPO）を導入している組織はわずか26%、明確なオープンソース戦略を策定している組織はわずか34%です。一方で、83%の組織がオープンソースは将来にとって価値があると考えており、46%が過去1年間でオープンソースによるビジネス価値の向上を報告しています。こうしたガバナンスのギャップは、これらの導入のミッションクリティカルな性質を考えると、大きなリスクをもたらします。

セキュリティ体制も同様に懸念される。ほとんどの組織は基本的なセキュリティ評価手法を導入しておらず、自動化されたセキュリティテストツールを使用している組織はわずか31%にとどまっている。単一のセキュリティ保証フレームワークが広く普及しておらず、組織全体のセキュリティを脅かす断片化が生じている。

エコシステム、組織による評価手法には一貫性がなく、コミュニティヘルスチェック（44%）がテクノロジーのセキュリティ評価よりも一般的です。

これらの欠陥は、組織が従来のオープンソースのダイナミクスを補完する商用サポートソリューションへと向かうきっかけとなっています。調査対象となった組織の大多数はエンタープライズグレードのサポートを求めており、71%が12時間以内の応答時間を期待しています。また、ミッションクリティカルなワークロー（54%）、機密データを扱うシステム（43%）、規制対象環境（38%）には有料サポートが不可欠であると考えています。この変化は、オープンソースがコスト削減のための代替手段から、正式なサービスレベル契約と専任のサポート担当者を必要とする基盤的なビジネスインフラへと進化していることを反映しています。

オープンソースから最大限の価値を引き出そうとする組織は、正式なガバナンス構造の構築、包括的なセキュリティ評価フレームワークの導入、そして受動的な利用から能動的な参加への移行を検討すべきです。オープンソースに積極的に参加している組織は、受動的なユーザーよりも競争優位性を認識する可能性が20%高く、職場満足度（78%）と人材確保（74%）の面でもメリットを得ています。

体系的な投資は成熟度のギャップを埋めるのに役立ちます。優先事項は、重要な依存関係への支援（44%）、開発者のトレーニング（41%）、上流への貢献の拡大（39%）です。知的財産権に関する懸念（33%）とライセンスの複雑さ（37%）は、依然として専門知識と経験を必要とする障壁となっています。

正式なガバナンス構造、AIはオープンソースであることから最も恩恵を受ける技術分野として浮上しており（回答者の38%）、導入率は2024年から統計的に有意な5%の増加を示しています。

これらの調査結果は、積極的な関与、正式な組織体制、包括的なセキュリティ対策を通じてガバナンスと導入のギャップを埋めることに成功した組織が、特にAIなどの新興分野において、人材獲得、オペレーショナル・エクセレンス、そして市場ポジショニングにおいて競争優位性を獲得していることを示唆しています。オープンソースを、専用の投資と専門知識を必要とする戦略的エコシステムとして捉えていない組織は、オープンソースへの関与が技術的リーダーシップそのものに不可欠であることを理解している競合他社に遅れをとるリスクがあります。

導入

継続的な調査シリーズ「オープンソースの世界」の一環として、2025年版では、オープンソースがコアテクノロジースタック全体にどのように採用されているか、組織がセキュリティ評価プラクティス、正式なガバナンス構造、そして本番環境におけるオープンソースのサポートをどのように採用しているかを調査しています。本調査では、オープンソースへの関与パターンの地域差、従来のコミュニティ主導型モデルに挑むエンタープライズレベルのサポートへの期待の高まり、そして受動的な消費からオープンソースプロジェクトへの積極的な参加へと移行することに成功した組織が獲得した競争優位性について考察しています。

この調査は、世界各地の 851 件の調査回答（人口統計については「方法論」を参照）に基づいており、採用とガバナンスの不一致を明らかにし、オープンソースがビジネス運営と競争上の優位性にとって重要になっている時代に、技術リーダー、経営幹部、政策立案者に洞察を提供します。

広範囲にわたる導入、 一貫性のない管理

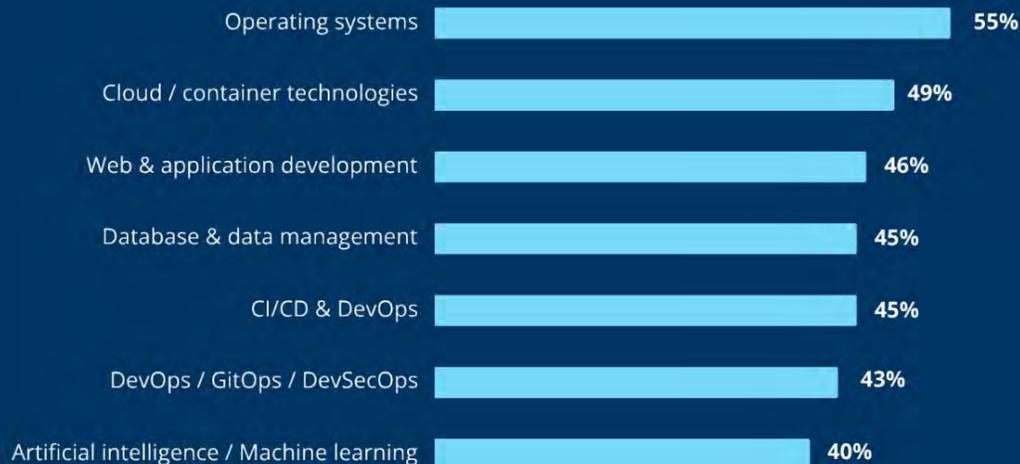
OSSはエンタープライズテクノロジースタック全体でミッションクリティカルな地位を獲得しました。

調査回答者によると、オープンソースはエンタープライズテクノロジースタックの中核コンポーネント全体に広く浸透しています（図1参照）。オペレーティングシステムの採用率は55%と最も高く、Linuxディストリビューションを中心とした成熟したエコシステムを反映しています。クラウドとコンテナ技術は49%で続き、Web開発、データベース管理、DevOpsクラスタリングは43%から46%となっています。これらの高い普及率は、

オープンソースソリューションの採用率は、生産性の向上、ベンダーロックインの軽減、所有コストの削減など、基盤となるインフラストラクチャ層にオープンソースソリューションを使用することで得られるよく知られたメリットを反映しており、これは図2に示され、以前の調査でも文書化されています。1,2,3図2ではまた、組織のほぼ半数（46%）が、2024年と比較してオープンソースによるビジネス価値の増加を認識していることも強調されています。

図1

オープンソースはコアテクノロジー領域全体で 利用されている



AI/ML shows +5% increase compared to 2024

2025年オープンソースの世界調査、Q27「あなたの組織では、次のどの分野でOSSを使用していますか？（該当するものをすべて選択してください）」、サンプルサイズ = 851、普及総数 = 4,553、回答率が40%を超える選択肢を表示。
2024年のデータは、2024年の世界オープンソース調査（Q29、サンプル数1,047）に基づいています。2024年と2025年のオープンソースAI/ML導入率の5%の差は統計的に有意です（ $p = 0.0388$ ）。

オープンソースは、新興技術分野で特に有益です。オープンソースのAI技術は現在40%の採用率で、2024年から5%の増加となり、統計的に有意な増加を示しています。AIはオープンソースであることから最も恩恵を受ける技術として報告されているため（図3参照）、今後さらに高い採用率が見込まれます。Linux Foundationによる以前の調査では、オープンソースのAIツールは透明性と費用対効果が高いことが示されています。さらに、オープンソースは柔軟な導入、相互運用性、規制保証を可能にします。AIにとってのオープンソースの重要性は地域を問わず広く認識されており、北米（40%）とアジア太平洋（31%）ではAIがオープンソースであることから最も恩恵を受ける技術であると認識されています。一方、ヨーロッパではAI（38%）がオペレーティングシステム（43%）に次いで2番目に多いと考えられています（図3参照）。

図2
**組織のほぼ半数がオープンソース導入による
 ビジネス価値増加を報告**

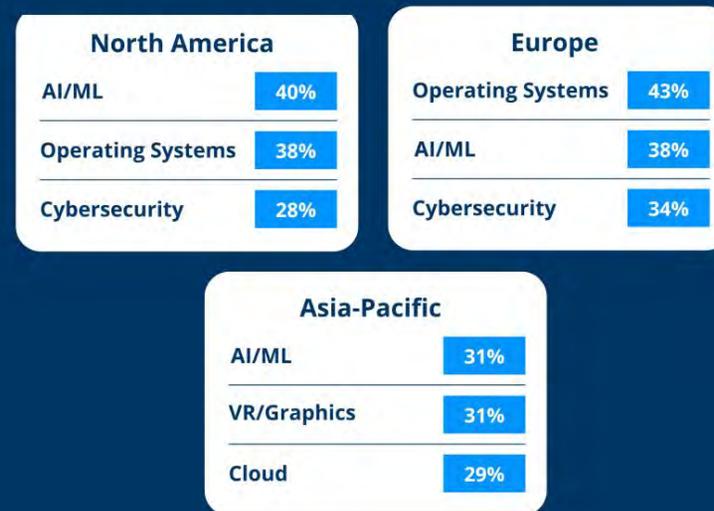
OSSは組織に次のようなメリットをもたらします



46% 過去1年間でOSSによるビジネス価値の向上
 を実感した組織の割合

2025年版オープンソース世界調査、Q31 「過去1年間で、OSSの利用から組織が得るビジネス価値はどのように変化しましたか？（1つ選択）」に「少し増加した」と「大幅に増加した」を追加。サンプル数=851、Q28 「OSSの利用により、組織で以下のメリットがどのくらいの頻度で得られていますか？（1行につき1つ選択）」、サンプル数=851

図3
**オープンソースから多くの
 メリットがあるテクノロジー**



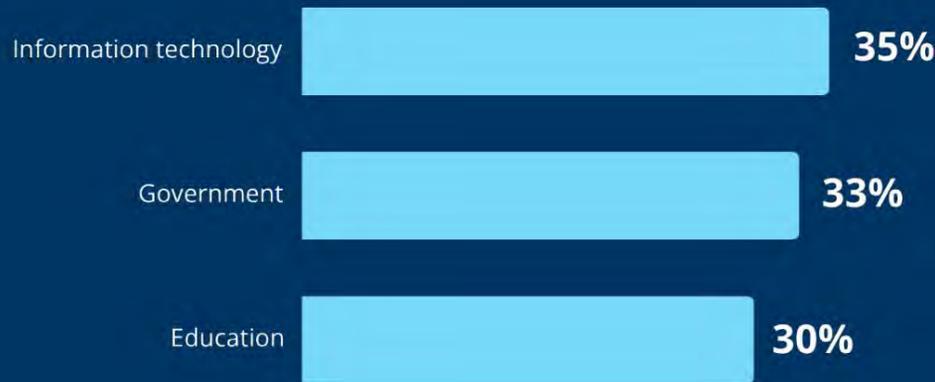
2025年版オープンソースの世界調査、Q13 「オープンソース化によって最も恩恵を受けると考えられる技術はどれですか？（回答を3つまで選択してください）」、サンプル数 = 851、言及総数 = 2,400、上位3つを表示、完全なデータは付録A1で入手可能、Q6 「あなたの組織の本社はどの国または地域にありますか？（1つ選択してください）」でセグメント化、回答率が低かったため一部の地域は省略

オープンソースのサイバーセキュリティツールの現状と将来の可能性の間には、顕著なギャップがあります。回答者のわずか33%が現在サイバーセキュリティ分野でオープンソースを利用しているものの（図1参照）、他の分野よりも低い数値となっています。しかし、サイバーセキュリティはオープンソース開発の恩恵を最も受けそうな技術の中で3位にランクされています（18の技術の全リストについては、図3と付録A1を参照）。オープンソースのサイバーセキュリティツールは、組織にセキュリティメカニズムの透明性を高め、独立したコード監査とコミュニティ主導の脅威検出を可能にすると同時に、ベンダー独自のソリューションへの依存を軽減します。

業界別に見ると、図4に示すように、情報技術、政府機関、教育機関がオープンソースから最も恩恵を受けている分野とされています。特に政府機関と教育機関の顕著な割合は注目に値し、コスト削減、透明性、ベンダー依存度の低減といったオープンソースの利点が、これらの分野において特に重要であることを示しています。図4はまた、政府機関と教育機関の回答者がオープンソースAIを高く評価しており、オペレーティングシステムなどの他の技術よりも高い評価を得ていることも示しています。

図4

オープンソースから最も恩恵を受ける業界



2025年版オープンソース世界調査、Q14「オープンソースへの投資から最も恩恵を受けるのはどの業界だと思いますか？（最大3つまで選択してください）」、サンプル数：851、総言及数：2,400。上位3つのみを表示。詳細なデータは付録A2に掲載されています。図の下部は、Q13「オープンソース化によって最も恩恵を受けるのはどの技術だと思いますか？（最大3つまで選択してください）」をQ10「貴社の主要業界を最もよく表すものはどれですか？（1つ選択してください）」でセグメント化したもので、上位3つのみを表示。詳細なデータは付録A3に掲載されています。



これらの調査結果は、オープンソースがテクノロジー スタックの中核に組み込まれた戦略的なテクノロジーの選択肢となっていることを示しています。

オープンソースは単なる補助的なツールではなく、コアインフラの依存関係を基盤とするエコシステムです。しかし、広く普及したからといって、必ずしも組織の準備が整った、あるいは最適かつ安全な実装方法が導入されたというわけではありません。

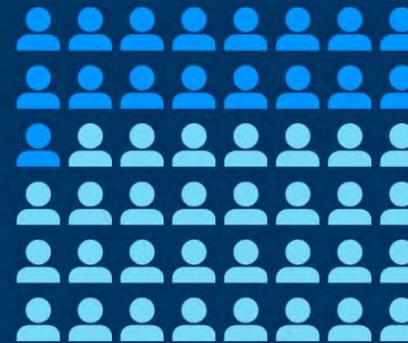
組織の成熟度は導入率に遅れをとっている

図5は、オープンソースガバナンスの重要性にもかかわらず、組織における成熟度にギャップがあることを示しています。組織の34%が明確なオープンソース戦略を策定している一方で（2024年から2%増加）、オープンソースプログラムオフィス（OSPO）を導入しているのはわずか26%で、前年からわずか1%の増加にとどまっています。しかし、従来のOSPOのこのわずかな増加は、2025年OSPOレポート7に記載されている構造的な変化を覆い隠しています。予算の制約、優先順位の変化、そして新たな戦略要件により、組織はオープンソースガバナンスに対して、より形式化されておらず、より集中化されていないアプローチを採用しています。それでもなお、集中型か分散型かに関わらず、専用のオープンソースガバナンスは、コンプライアンス、セキュリティ、そして貢献ワークフローの管理において依然として重要です。

オープンソースは補足的なツールではなく、コアインフラストラクチャの依存関係のエコシステムです。

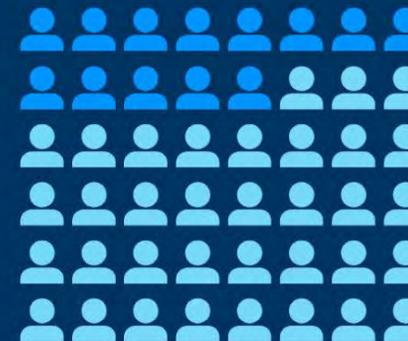
図5

オープンソースガバナンスで運用実装のギャップは依然として残る



34%

of organizations defined a clear open source strategy (+2% in relation to 2024)



26%

of organizations have implemented an OSPO (+1% in relation to 2024)

2025年版オープンソース世界調査、Q12「あなたの組織はOSSに関して以下のどの活動を行っていますか？（該当するものすべてを選択してください）」、サンプル数 = 851、総言及数 = 1,597、2024年のデータは2024年版オープンソース世界調査Q13から引用。全データは付録A4で入手可能。

オープンソースに関する明確な構造や戦略が欠如しているため、重大なリスクにさらされ、組織がオープンソースへの参加による戦略的価値を十分に活用する能力が制限されます。

OSPOを設立することで、オープンソースへの取り組みを公式化し、コンプライアンス、セキュリティ、そして貢献ワークフローを管理することができます。これらのオフィスは、ポリシーとガイドラインを提供し、責任ある関与を促進しながら、法的およびライセンスに関する懸念に対処します。

OSPOは、従業員にオープンソースプロジェクトに参加するためのリソースとサポートを提供することで、貢献を増やす上でも重要な役割を果たします。

オープンソースに関する明確な構造や戦略が欠如していると、重大なリスクにさらされ組織がオープンソースへの参加による戦略的価値を十分に活用する能力が制限されます。

このガバナンス上の課題は組織規模によって現れ方が異なりますが、戦略的・明確さは依然として普遍的に欠如しています。図6が示すように、大企業（従業員10,000人以上）は中小企業と比較してOSPOを設置（39%対16%）する可能性が2.4倍高く、これは大企業の豊富なリソース、複雑なコンプライアンス要件、そしてオープンソースガバナンスに専門チームを投入できる能力を反映しています。しかしながら、規模に関わらず、すべての組織においてオープンソースに関する明確な公的な立場を表明している割合は低く、26%から27%の間で推移しています。

明確な公的な立場を明確にすることは、多くのメリットをもたらします。開発者やパートナーへのコミットメントを示し、オープンソース文化を重視する人材を引きつけ、従業員への貢献方針を明確にし、オープンソースコミュニティ内での信頼を構築します。このような立場を明確にしないと、組織は競争の激しい人材市場において差別化を図る機会を逃してしまいます。

地域差も現れており、アジア太平洋地域がOSPOの導入率で36%と最も高く、次いで北米が30%、

図6
組織規模と地域別のオープンソース成熟度



2025年オープンソース世界調査、Q12「あなたの組織はOSSに関して以下のどの活動に取り組んできましたか？（該当するものすべてを選択してください）」（Q11（組織規模）およびQ6（地域）による）、サンプルサイズは、規模が840、地域が742、全データは付録A5およびA6で入手可能。回答率が低かったため一部の地域は省略、この分析では組織規模を選択した回答者のみ考慮

ヨーロッパは22%です。ヨーロッパでは、OSPOと公職の両方の指標において低い割合（OSPOが22%公職が22%）が見られますが、これは、規制環境の違い、オープンソースに対する文化的アプローチ、あるいはデジタルトランスフォーメーションの段階の違いを反映している可能性があります。ヨーロッパの状況に関するより詳細な分析については、「ヨーロッパの戦略的優位性としてのオープンソース」レポートに掲載されている、この地域のセグメント別分析をご覧ください。

サポート要件はオープンソースのミッション クリティカルなステータスを反映している

実稼働OSSにはエンタープライズレベルのサポートが必要

組織はオープンソース技術をビジネスクリティカルなインフラとして捉え、商用商用ソフトウェア標準に準拠したサポートを期待しています。図7は、71%の組織が本番環境におけるオープンソースソフトウェアのサポートプロバイダーに対し、12時間以内の応答時間を期待していることを示しています。この期待は、従来の「コミュニティサポート」モデルからエンタープライズグレードのサービス要件への根本的な転換を示しており、オープンソースが基盤となるビジネスシステムとしての役割を反映しています。

図7

商用環境でオープンソースを使用する場合に サポートプロバイダーに最も期待される技術

71%

expect less than 12 hours response time
from a support provider for critical issues
with OSS in production environments

53%



expect long-term support guarantees

47%



expect rapid security patching

2025年オープンソース世界調査、Q34「本番環境におけるOSSの重大な問題に対して、サポートプロバイダーに期待する対応時間はどのくらいですか？（1つ選択）」、サンプル数=851、Q32「本番環境でオープンソース技術を使用する際に、サポートプロバイダーに最も期待することは何ですか？（最大3つの回答を選択）」、サンプル数=851、上位2つを表示、全データは付録A7を参照

構造化されたサポート保証への需要は、この企業のポジショニングを裏付けています。図7に示すように、半数以上（53%）の組織が長期サポート保証を期待しており、47%は迅速なセキュリティパッチ適用機能を求めています。これらの割合は、組織がオープンソースを、妥協の余地が許容できる低コストの代替手段ではなく、強力な信頼性保証を必要とするコアインフラストラクチャと見なしていることを示しています。セキュリティパッチ適用への重点は、特にサプライチェーンの脆弱性への意識と、予測可能なセキュリティメンテナンスサイクルの必要性を反映しています。

業界の違いから、業種特有のリスクプロファイルがサポートへの期待度にどのような影響を与えるかが分かります。表1に示すように、金融サービス組織は最も厳しいサポート要件を示しており、96%が有料OSSサポートを必須と見なし、83%が12時間以内の問題対応を期待しています。製造業も同様に高く、それぞれ97%と76%となっています。

システム障害がコンプライアンス違反、経済的損失、生産ラインの中断、品質管理システムの障害を引き起こす可能性がある場合、これらの組織はコミュニティ主導のサポートモデルのみに依存することはできません。

この変革は、オープンソース・エコシステムにとって機会と課題の両方を生み出します。従来のコミュニティ主導のメンテナンスモデルは、企業の要件を満たすために進化する必要があり、同時にオープンソースの価値を高めた共同開発の利点も維持していく必要があるからです。この変化は、特にシステム障害のコストが専門的なサポートサービスの価格をはるかに上回る環境において、商用サポートプロバイダーにとって新たな市場機会を生み出しています。

表1
産業における
OSSサポートへの高い期待

業界	有料サポートは必須と考える	12時間以内に対応します
金融サービス	96%	83%
製造業	97%	76%
IT	91%	81%
政府	92%	72%
教育	88%	78%

2025年オープンソース世界調査、Q35 by Q10、Q34 by Q10、サンプル数 = 591、回答率が低い一部の業界を省略

有料サポートは、ハイステークスの取引 では不可欠だと考えられている ユースケース

図8を見ると、ミッションクリティカルなワークロードが有償サポートの需要を最も高めており（54%）、次いで機密データを扱うシステムが43%。規制対象の業界環境が38%となっていることがわかります。この階層構造は、事業継続リスクからデータ漏洩責任、規制上の罰則に至るまで、様々な運用状況においてシステム障害の影響が深刻化していることを反映しています。

図9の地域分析は、地域間でサポートの優先順位付けパターンに顕著な一貫性があることを示しています。ミッションクリティカルなワークロードは、北米、ヨーロッパ、アジア太平洋地域で一貫して有料サポートの最大の推進要因となっており、運用の継続性が有料サポートへの投資を正当化するという認識を裏付けています。第2層の優先事項は地域によってばらつきが大きく、北米とアジア太平洋地域では規制の厳しい業界環境と機密データシステムを優先しているのに対し、ヨーロッパではクラウドインフラストラクチャを上位3つの懸念事項の1つに挙げています。ヨーロッパがクラウドインフラストラクチャに重点を置いているのは、この地域の複雑なデータ主権要件を反映している可能性があります。組織は、複数の管轄区域にまたがるコンプライアンス義務に対応するためにベンダーからの追加支援を必要としています。機密データを処理するシステムは、すべての地域で一貫して最優先事項となっており、データ漏洩のリスクと、データ保護に関する顧客、パートナー、利害関係者からのプレッシャーが普遍的に認識されていることを示しています。

組織では、ミッションクリティカルなワークロード、機密データを扱うワークロード、規制された業界環境に対する専門的なサポートが必要です。

図8

有料サポートの優先分野



2025年オープンソース世界調査、Q35「OSSの有料サポートが必須と考える環境はどれですか？（該当するものすべてを選択してください）」、サンプル数 = 851、言及総数 = 2,111、上位3件を表示、全データは付録A8で入手可能

図9

有料OSSサポートは必須であると認識する地域差



2025年オープンソース世界調査、Q35からQ6まで、サンプル数591、各地域の上位3地域を表示、全データは付録A9で入手可能、回答率が低かったため一部の地域は省略

商用サポート プロバイダーは、従来の保守契約を超えて運用リスク管理のパートナーとなり、リスクの高いシナリオに対する保証を提供する必要があります。

コミュニティ モデルは、リスクの低い展開では依然として有効です。

ただし、組織では、ミッションクリティカルなワークロード、機密データを扱うシステム、規制された業界環境に対する専門的なサポートが必要です。

セキュリティ対策のさらなる強化が必要

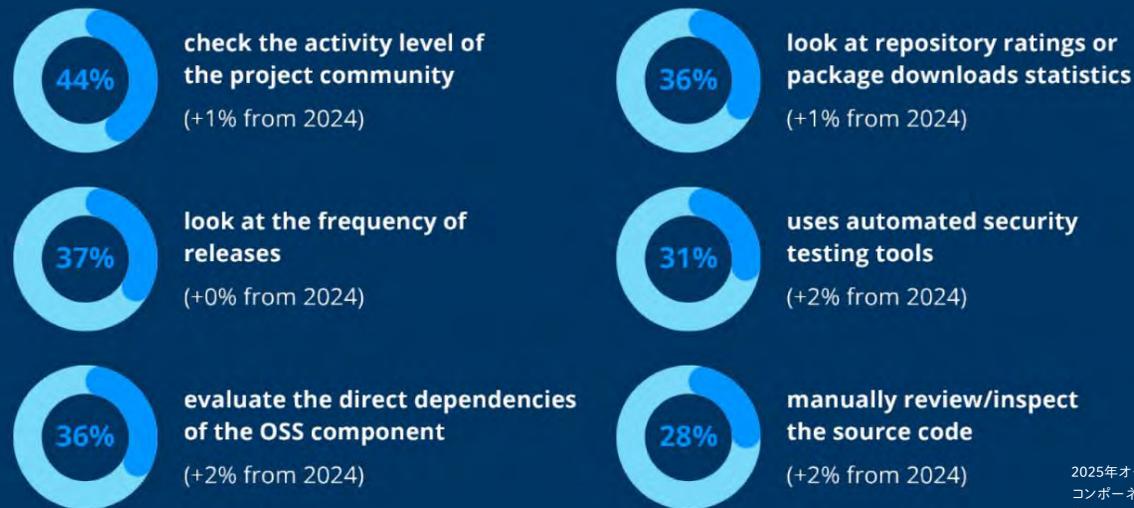
ほとんどのOSS評価手法では採用が限られている

組織はオープンソースコンポーネントの評価方法に懸念すべきギャップを示しており、セキュリティに重点を置いた評価のほとんどは調査対象者の半数未満で採用されている。

組織。図10は、コミュニティの活動レベルを確認することが最も一般的な戦略であることを示しています。コミュニティの健全性評価を重視することは、企業のサポート期待に直接関係しています。プロジェクトの健全性を評価しない組織は、メンテナの関与が低下し、サポートが不足しているコンポーネントに依存してしまう可能性があります。

図10

OSSコンポーネント導入前の評価方法



2025年オープンソース世界調査、Q25「あなたの組織では、新しいOSSコンポーネントを使用する前に、通常どのような行動を取りますか？（該当するものをすべて選択してください）」、サンプル数 = 851、上位の選択肢を表示、全データは付録A10で入手可能

2024年から2025年にかけて、すべての評価手法においてわずかな増加が見られる。0%から2%の範囲で、組織の惰性を示す兆候であり、セキュリティ体制を直接的に損なうものです。セキュリティ評価の導入が限られているため、連鎖的なリスクが生じます。検証されていないコンポーネントを導入している組織は、サプライチェーン攻撃に直面したり、本番システムで重大な脆弱性を発見したり、規制環境においてコンプライアンス違反に遭遇したりする可能性があります。直接的な依存関係を評価していない組織はわずか36%にとどまっております（図10）、サプライチェーンに盲点が生じ、これらのリスクをさらに悪化させています。これは、複数の業界で最近発生した注目度の高いセキュリティインシデントの原因となっています。

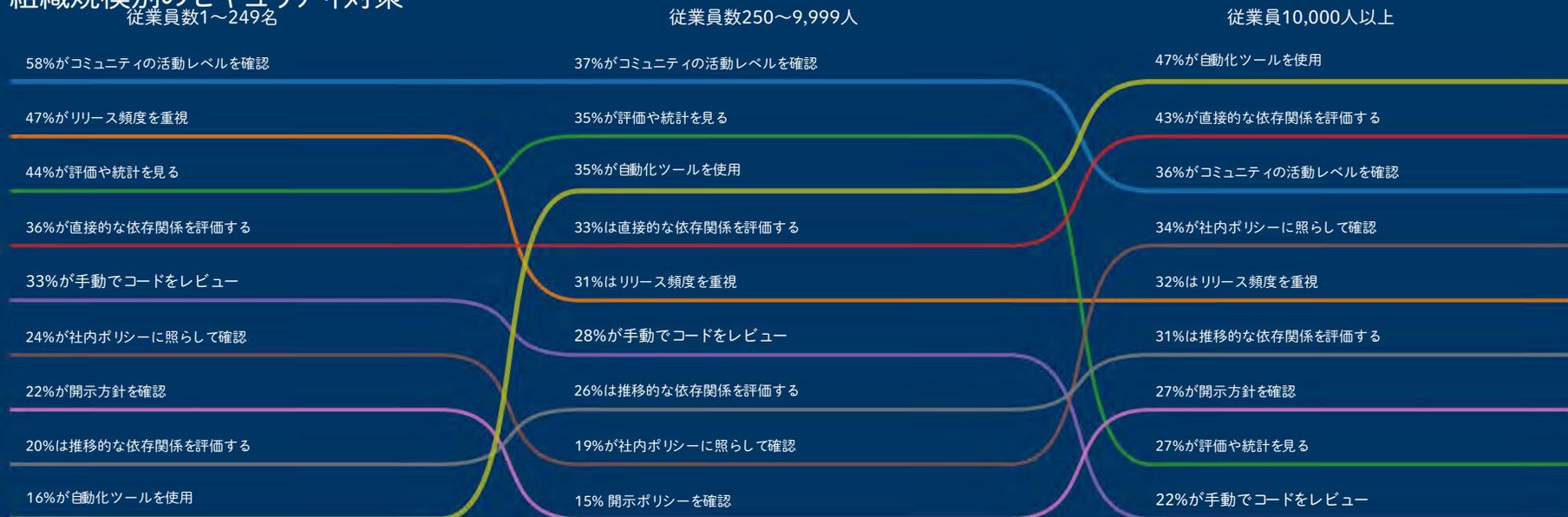
図11に示すように、小規模組織（従業員1～249名）はコミュニティの健全性に特に関心が高く、コミュニティ活動レベルの確認が58%、リリース頻度の確認が47%、評価や統計の検討が44%と、上位3つの評価方法となっています。しかし、コミュニティの健全性に焦点を当てたこれらのアプローチは、大規模組織（従業員10,000名以上）では順位が著しく下がります。コミュニティ活動の確認は、

レベルは1位から6位に、リリース頻度は2位から5位に、評価や統計は3位から9位に急落しました。一方、大企業は自動化ツール（47%）、直接的な依存関係評価（43%）、社内ポリシーのコンプライアンス（34%）を上位3つのプラクティスとして重視しています。

小規模企業における自動セキュリティテストツールの利用率は、大規模企業に比べてはるかに低い（小規模企業の導入率は約16%、大規模企業では47%）。これらの調査結果は、小規模組織が最小限のインフラ投資でコミュニティの健全性指標に頼っているのに対し、大規模企業は専用ツールと専門知識を必要とする体系的なセキュリティ評価手法を優先していることを示しています。この差は、小規模組織がコミュニティ主導のサポートに過度に依存している一方で、大規模企業はコミュニティの対応スケジュールが自社の運用要件や顧客へのコミットメントと両立しないと考えている可能性を示唆しています。

図11

組織規模別のセキュリティ対策



2025年オープンソース世界調査、Q25からQ11まで、サンプル数840、組織規模を選択した回答者のみ対象

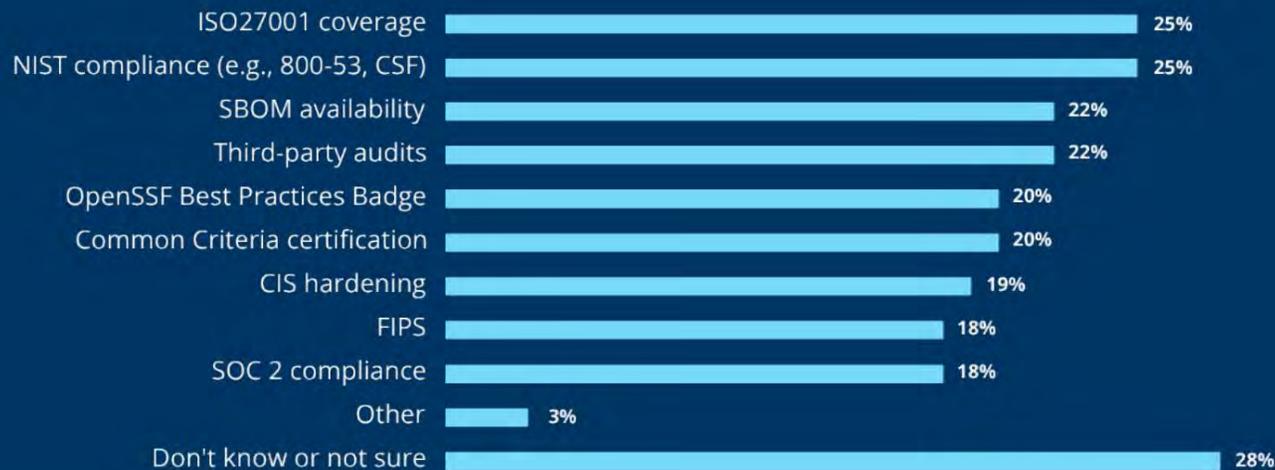
オープンソースの広範な導入と限定的な評価手法のギャップは、組織のリスクエクスポージャーとリスク管理能力の間に根本的なミスマッチを生み出しています。組織はオープンソースを中核インフラとして採用している一方で、安全で持続可能な実装を確保するために必要な評価フレームワークへの投資は十分に行っていません。多くのオープンソース導入はミッションクリティカルな性質を帯びているため、このギャップは特に深刻です。不適切な評価は、下流におけるセキュリティインシデント、コンプライアンス違反、あるいはシステムの信頼性を損なう予期せぬメンテナンス負担につながる可能性があります。

セキュリティ評価基準の断片化

組織はセキュリティ保証の重要性を理解していますが、OSSの信頼を牽引する単一のセキュリティ保証は存在しません。図12は、オープンソースの信頼に関するコンセンサスが欠如していることを示しています。組織の4分の1以上が認証または保証メカニズムを採用しておらず、選択肢間のばらつきもわずかです（18%~25%）。ISO27001の適用範囲とNISTコンプライアンス（800-53、CSFなど）はそれぞれ25%でトップタイで、SBOMの可用性とサードパーティ監査が22%で僅差で続いています。特に、回答者の28%が「わからない、または確信がない」と回答しており、これは最も高い回答率であり、OSSセキュリティ保証プラクティスの不確実性と標準化の欠如をさらに裏付けています。

図12

OSS信頼のセキュリティ保証に関する明確なコンセンサスなし



2025年版オープンソース世界調査、Q26「どの認証またはセキュリティ保証があれば、OSSソリューションを採用または信頼する可能性が高まりますか？（該当するものをすべて選択してください）」、サンプル数：851、総言及数：1,865

図13に示すように、地域差がこの分断化の課題をさらに複雑にしています。北米では、NIST準拠、SBOMの可用性、サードパーティ監査がそれぞれ28%、24%、23%で支持されています。ヨーロッパでは逆の傾向が見られ、NIST準拠は4番目に支持されている認証機関ですが、ISOカバーレッジは29%でトップとなっています。アジア太平洋地域は3つ目の異なる傾向を示し、コモンクライテリア認証が45%でトップを占めており、これは他の地域の2倍以上の支持率です。次いでOpenSSFベストプラクティスバッジが30%となっています。

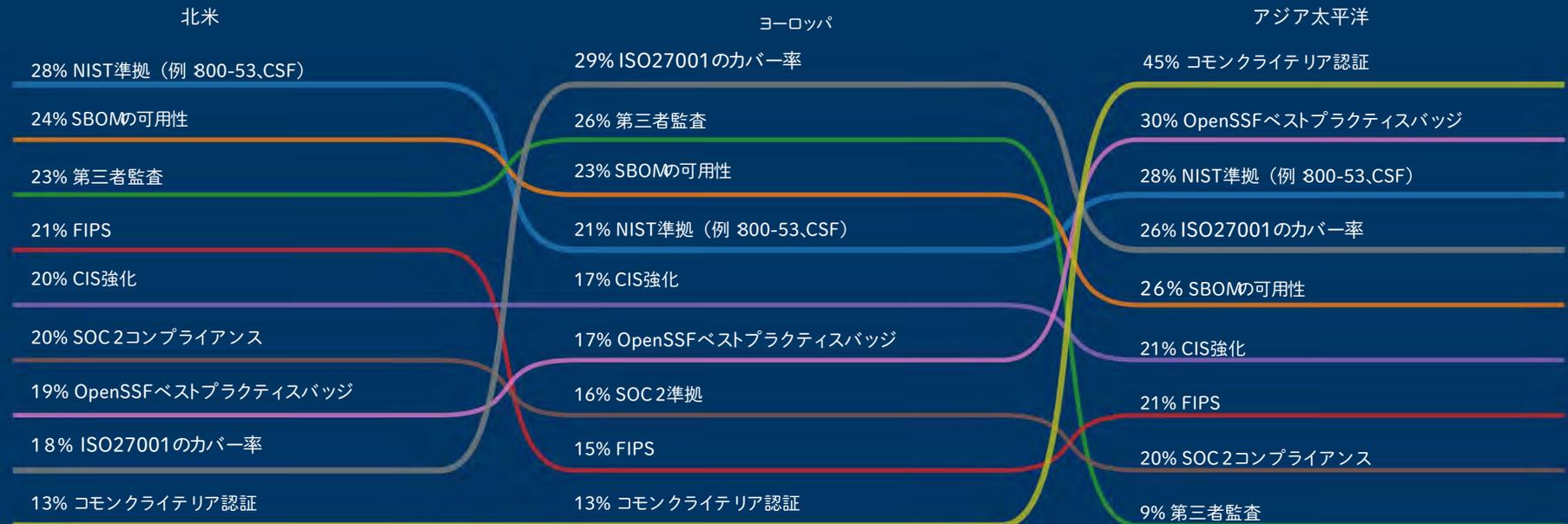
支配的なセキュリティ標準の不在は、オープンソースプロジェクトとそれを利用する組織の両方にとって運用上の課題となります。プロジェクトは、多様な組織要件を満たすために、複数の場合によっては矛盾する認証パスウェイを追求する必要があり、企業は単一の広く受け入れられている標準に焦点を合わせるのではなく、多数のセキュリティフレームワークにわたる社内専門知識を育成する必要があります。これは、オープンソースセキュリティの成熟度に関する根本的な問題にまで及びます。共通のセキュリティ標準への収束がなければ、

評価基準を遵守しないと、エコシステムは、前のセクションで特定されたセキュリティ評価のギャップを永続させるリスクがあり、組織は標準化されたセキュリティ検証プロセスではなく、一貫性のない評価方法に依存し続けることになります。

本調査で特定されたセキュリティ評価の課題は、EUサイバーレジリエンス法（CRA）準備調査の調査結果と密接に一致しています。この調査では、製造業者の46%がセキュリティ修正を上流のOSSプロジェクトに受動的に依存していることが明らかになりました。7 CRA準備調査では、自動化ツールの実装、セキュリティ評価の実施、SBOMの維持管理を行っている企業は、規制遵守においてより有利な立場にあることが示されています。2027年12月に完全施行されるCRAからの規制圧力により、本調査で特定されたセキュリティ評価のギャップへの対応がさらに緊急性を増し、現在の断片的なセキュリティ評価アプローチを脱却し、オープンソースのセキュリティリスクを評価および管理するための、より包括的で標準化されたフレームワークを導入することが求められています。

図13

OSSセキュリティ認証に関する世界的な連携なし



2025年オープンソース世界調査、第26四半期から第6四半期まで、サンプル数851、回答率が低いため一部の地域は省略

CRA規制は、組織がオープンソースソフトウェアと関わる方法を改善する機会を提供します。この規制により、メーカーはオープンソースへの依存部分のセキュリティについて積極的な責任を負うことが求められ、コミュニティ開発ソフトウェアの受動的な消費者ではなくなることを意味します。CRAの認識と準備に関する調査によると、OSSプロジェクトに積極的に関与する組織は、受動的なユーザーと比較してセキュリティ対策を評価する可能性が2倍高く、関与がセキュリティ成果の向上につながることを示されています。この規制は、メーカーに対し、アップストリームへのセキュリティ修正の貢献とオープンソースプロジェクトへの財政支援を奨励しています。これにより、組織が重要な依存部分の持続可能性とセキュリティに投資するための法的手段が確立されます。

組織は、オープンソースへの参加を、市場でのポジショニングを加速させる戦略的投資と見なしています。

オープンソースへの積極的な関与のビジネス価値

オープンソースソフトウェアへの取り組みは、さまざまな側面で組織の卓越性を推進します。

組織はオープンソースへの関与を戦略的なビジネス資産として認識しています。図14を見ると、83%の組織がオープンソースが組織の将来にとって価値があると考えていることがわかります。競争優位性に関する認識は特に顕著で、72%の組織がオープンソースプロジェクトへの参加によって競争力が向上すると考えています。この結果は、組織がオープンソースへの参加を、競争力のある市場でのポジショニングを加速させる戦略的投資と捉えていることを示唆しています。

組織内の認識レベルは様々です（図14）。特に、Cレベル（70%）の幹部は、組織の将来にとってオープンソースの価値を認識している割合が、Cレベル以外の従業員（86%）と比較して低いことがわかります。この差は、CレベルにおけるOSSの戦略的価値を高める余地があることを示唆しています。

図14

組織はOSSへの取り組みを品質と競争力の手段とみなしている

83%



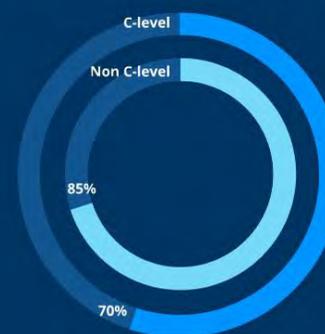
believe that OSS is valuable to the future of the organization

72%



believe that engaging in OSS projects makes their organizations more competitive

Difference in perception of value



2025年オープンソースの世界調査、Q19「OSSは組織の将来にとってどの程度価値があると思いますか、またはそうでないと思いますか、(いずれか1つを選択)」、Q18「オープンソースプロジェクトに参加することで組織の競争力が高まると思いますか、またはそうでないと思いますか、(いずれか1つを選択)」、サンプルサイズ = 851、パーセンテージはステートメントに同意した回答者の数を表します。

図 15 に示されているように、オープンソースへの積極的な取り組みを行っている組織では、オープンソースによって競争力が高まるという意見に 79% が同意しています。一方、消極的な組織では 66% です。

この13パーセントポイントの差は、積極的な組織が消極的な組織よりも競争優位性を認識する可能性が約20%高いことを意味し、競争優位性は関与の強さに比例することを示唆しています。積極的な組織は、プロジェクトのロードマップへの直接的な影響力、新たな機能への早期アクセス、業界標準を推進するイノベーションネットワークとの緊密な連携といったメリットを得ています。

さらに、図16は、オープンソースへの貢献に取り組む組織が、スタッフの知識とスキルの向上（77%）、ソフトウェア品質の向上（76%）、イノベーションの向上（72%）といったメリットを報告していることを示しています。これらのメリットは、保守コストの削減、機能提供サイクルの短縮、顧客関係と市場ポジショニングを強化する製品の信頼性向上といった形で、競争優位性に直接つながります。

積極的な組織は受動的な組織よりも競争上の優位性を認識する可能性が 20% 高く、競争上の優位性は関与の強度に応じて拡大することを示しています。

これらの調査結果は、オープンソースへの取り組みが競争上のポジショニングに影響を与える戦略的な選択であることを示しています。積極的な関与を受け入れる組織は、業界の技術進化に適応するのではなく、それを形作る立場に立つこととなります。

図15

OSSへの関与度が高いほど、競争力が高い高い

オープンソースによって組織の競争力が高まると同意する人の割合



2025年オープンソース世界調査、第18四半期から第36四半期まで、サンプル数 = 851

図16

OSSへの貢献はさまざまなメリットをもたらします 組織にとってのメリット



2025年の世界オープンソース調査、Q37「組織におけるOSS貢献はどのくらいの頻度で以下のメリットをもたらしますか？（1行につき1つの回答を選択してください）」、頻繁と時々を集計、サンプルサイズ = 675、OSSプロジェクトに一定のレベルで関与している組織のみが回答した質問（Q36は「受動的」とは異なります）。

オープンソースソフトウェアへの取り組みは、技術系人材の獲得と維持に役立ちます。

オープンソースへの関与には、もう一つ重要な利点があります。それは、技術専門家が求める魅力的な職場環境を作り出すことです。図17は、調査対象となった専門家の78%が、オープンソースによって組織がより働きやすい職場になったと回答していることを示しています。オープンソースプロジェクトへの関与は、意義のあるプロジェクトに貢献することによる知的刺激、オープンソースに内在する専門能力開発の機会などから生まれる可能性があります。

ソースコラボレーション、そして組織の境界を越えて技術の進歩に参加することから生まれる目的意識です。8

回答者の74%によると、オープンソースプロジェクトへの参加は技術系人材の獲得にも役立っています（図17）。この結果は、「2025 State of Tech Talent Report」などの最近の調査によって裏付けられています。この調査では、68%の組織が人材確保のためにオープンソース文化を推進しており、84%がこの戦略を効果的だと評価しています。9 オープンソースプロジェクトに積極的に参加する組織は、自社の技術力を公に示し、開発プラクティスの質をアピールし、優秀な開発者が利用したいと考える最先端技術への投資を示唆しています。

図17

OSSは職場の満足度と採用の可能性を向上します



believe that OSS makes the organization a better place to work



believe that engaging in OSS projects better positions their organizations to attract technical talent

2025年オープンソース世界調査、Q28「OSSの使用は、貴社において以下のメリットをどの程度の頻度で実現しますか？（組織の職場環境の改善）」、時々と頻繁に回答した回答者、Q17「オープンソースプロジェクトへの参加は、貴社の技術系人材の獲得に有利になるという意見にどの程度賛成または反対しますか？（いずれか1つを選択）」、賛成と回答した回答者、サンプル数：851

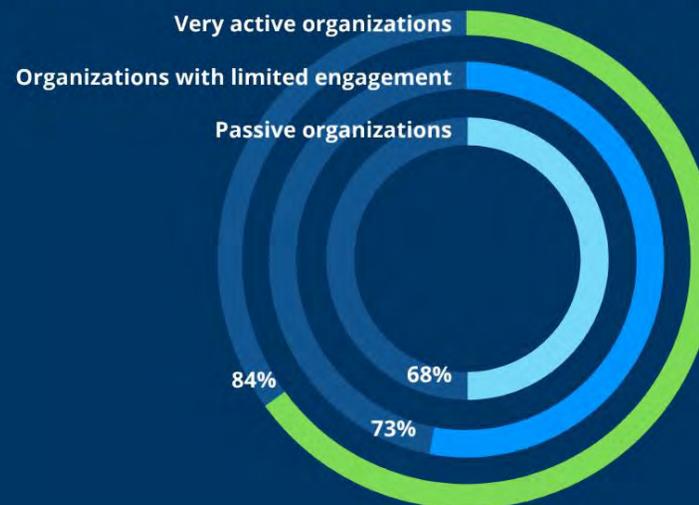
実際、図18に示されているように、非常に積極的な組織は、消極的な組織と比較して、オープンソースが人材獲得においてより有利な立場にあるという意見に強く賛同しています。非常に積極的な組織は、開発者に対し、業界全体に影響を与えるプロジェクトへの参加、以前使用していた、あるいは高く評価していた技術への貢献、そして現在の雇用主をはるかに超えたオープンソースコミュニティ内での専門的な評判の構築といった機会を提供する可能性があります。また、これらの組織は、社外のオープンソース経験や人脈を持つ人材を引き付ける傾向があり、オープンソースへの積極的な関与が貢献者を引きつけ、組織のオープンソース能力をさらに強化するという好循環を生み出しています。

これらの調査結果は、特に様々な業界で熟練開発者獲得の競争が激化する中で、オープンソースへの関与が技術人材戦略の重要な要素であることを示唆しています。オープンソースへの積極的な参加を積極的に推進する組織は、より幅広い技術人材へのアクセスを確保し、競争の激しい採用市場においてコミュニティへの関与を差別化要因として活用することができます。

図18

OSSのエンゲージメントの向上は、より強い人材の獲得につながる

% agreeing that open source better positions their organizations to attract technical talent



2025年オープンソース世界調査、第17四半期から第36四半期まで、サンプル数 = 851

組織投資の優先順位と障壁

投資の優先順位は、より積極的な参加への願望を示している

投資の優先順位について尋ねられると、組織はより深く、より積極的にOSSに参加したいという意欲を示しています。図19に示されているように、重要なOSS依存関係のスポンサー（44%）、OSSの使用と貢献のための開発者のトレーニング（41%）、上流への貢献または協（39%）などの活動は、コンプライアンスやライセンス（23%）などの内部運用目標よりも上位にランクされています。これらの戦略は、

あらゆる規模の組織にとって、オープンソース開発は3つの優先事項です（表2）。特に、大規模組織ではこれが最優先事項となっています（大企業の回答者の45%がこれを選択）。これらの主要な優先事項は、前のセクションで述べたように、組織がオープンソース開発に取り組むことのビジネス価値を認識していることを示しています。

図19

OSSへの投資の優先順位



2025年オープンソース世界調査、Q22「今後1年間であなたの組織がOSSへの投資を増やすとしたら、資金やリソースの優先順位は？（最大3つまで選択）」、サンプル数：851

表2

企業規模別の投資優先順位

従業員数1~249名	従業員数250~9,999人	従業員数10,000人以上
プロジェクトのスポンサー (46%)	トレーニング (44%)	寄付の増加 (45%)
寄付の増加 (38%)	プロジェクトのスポンサー (43%)	プロジェクトのスポンサー (44%)
トレーニング (35%)	寄付の増加 (36%)	トレーニング (44%)

2025年オープンソース世界調査、Q22対Q11、企業規模別トップ3、全データは付録A11で入手可能、サンプル数=840、組織規模を選択した回答者のみ考慮

より積極的なOSS参加への障壁

知的財産権に関する懸念は、オープンソースへの関与に対する組織的な障壁として大きな役割を果たし、参加意欲とリスク管理要件の間に緊張を生み出している。図20は、知的財産権の漏洩（33%）やその他の法的/

ライセンスの問題（33%）が OSS 貢献の最大の障壁です。同様に、ライセンスと知的財産権に関する懸念は、OSS導入の障壁として最も多く挙げられており、37%の組織が挙げています。こうした知的財産権に関する懸念は、法的脆弱性や競争上の優位性を損なうことなく、オープンソースコミュニティに参加する方法について、組織が慎重に検討していることを反映しています。

図20

OSSの貢献を制限する障壁と組織における導入

	貢献	使用
#1	知的財産の漏洩に対する恐怖（33%）	ライセンスに関する知的財産権の懸念（37%）
#2	法律またはライセンスに関する懸念（33%）	技術サポートの不足（36%）
#3	不確実なROI（29%）	セキュリティ上の懸念（33%）

2025年版オープンソース世界調査、Q44「組織におけるOSSへの貢献を制限する要因として、以下のうちどれが挙げられますか？（該当するものをすべて選択してください）」、上位3つを表示、全データは付録A12で入手可能、Q29「組織におけるOSSの利用を制限する要因として、以下のうちどれが挙げられますか？（該当するものをすべて選択してください）」、上位3つを表示、全データは付録A13で入手可能、サンプル数 = 841

特に、36%がオープンソースの使用の障壁として技術サポートの制限を挙げており、これは組織が12歳未満のユーザーを要求しているサポートへの期待に関する前述の点と直接関連しています。

従来のコミュニティモデルでは一貫して提供できない、1時間以内の応答時間と長期的なサポート保証。このサポートギャップは、組織がオープンソースの普及拡大への欲求と、利用可能なサポートインフラの現実とのバランスを取らなければならないという戦略的な緊張を生み出します。

投資収益率の不確実性が貢献の障壁として浮上しており、組織はオープンソースへの参加の戦略的重要性を認識しているにもかかわらず、そのビジネス価値を定量化することに苦労していることを示しています。この測定の難しさは、人材の誘致や技術的な評判など、従来のROI計算では困難であるものの、長期的には大きな価値をもたらすオープンソースのメリットの多くが間接的な性質を持つことを反映している可能性があります。

29～37%の範囲に障壁が集中していることは、組織がオープンソースへの取り組みを拡大することに消極的になっている理由が、単一の問題だけではないことを示唆しています。組織は、より積極的なオープンソースへの取り組みを実現するために、知的財産ガバナンス、法令遵守、技術サポート体制、セキュリティ評価プロセスに取り組む必要があります。これは、オープンソースへの取り組みを成功させるには、個々の問題への解決策ではなく、包括的な組織能力が必要であることを示しています。

結論

2025年版オープンソースの世界調査では、ある矛盾が明らかになりました。オープンソースソフトウェアは企業のテクノロジースタック全体に広く導入され、ミッションクリティカルな地位を獲得している一方で、組織の成熟度はこれに比べて大きく遅れています。明確なオープンソース戦略を策定している組織はわずか34%、オープンソースプログラムオフィスを導入している組織はわずか26%です。組織は多くの場合、エンタープライズグレードのサポートを必要としており、71%が12時間以内の応答時間を期待しています。また、オープンソースの戦略的価値も広く認識されており、83%がオープンソースは自社の将来にとって価値があると考えており、72%がOSSへの積極的な関与を競争優位性の源泉と見ています。

しかし、断片化されたセキュリティ評価手法、不確実なROI測定フレームワーク、およびIPに関する懸念により、エコシステムへのより深い参加が制限されています。この断絶により、組織は適切に評価、理解、または戦略的に影響を与えることができない基盤テクノロジーに依存することになり、重大なビジネスリスクが生じます。

主な推奨事項は次のとおりです。

オープンソースのガバナンス構造を確立します。

組織は、コンプライアンス、セキュリティ、および貢献ワークフローを管理するために、オープンソースプログラムオフィス(OSPO)を導入するか、オープンソース戦略を策定する必要があります。こうした戦略には、オープンソースへの関与に関する明確な公式見解を開発者やパートナーに示し、競争の激しい人材市場において組織を差別化することが含まれます。さらに、包括的な知的財産ガバナンスフレームワークと標準化された法的コンプライアンスプロセスの構築も不可欠です。

33%の組織がより深い参加を妨げる要因として挙げている知的財産に関する懸念に対処するため。

セキュリティ評価の実践を強化します。

組織は、現在44%の組織が利用しているコミュニティヘルスチェックから脱却し、体系的なセキュリティ評価フレームワークを導入する必要があります。これには、オープンソースコンポーネントの評価のための自動セキュリティテストツールの導入が含まれますが、小規模企業でこの手法を採用しているのはわずか16%であることを考えると、これは特に重要です。

単一のセキュリティ保証メカニズムが広く採用されていない現在の断片化は、標準化されたセキュリティ評価基準、包括的なソフトウェア部品表(SBOM)プラクティス、および堅牢な直接依存関係評価プロセスを通じて解決する必要があります。

エンタープライズグレードのサポート体制を確立します。

組織は、調査対象組織の71%が期待する通り、ミッションクリティカルなワークロードに対して12時間以内の応答時間を提供するサポート体制を確立する必要があります。これには、長期サポート保証と迅速なセキュリティパッチ適用機能について商用プロバイダーと交渉することが含まれます。これらの期待はそれぞれ53%と47%の組織が満たしています。企業は、ミッションクリティカルなワークロード(54%が回答)、機密データ環境(43%が回答)、規制対象業界(38%が回答)など、有料サポートが不可欠な場合の明確な基準を定義する必要があります。

システム障害の運用上の影響を考慮した意思決定フレームワークを開発することで、

組織がサポートプロバイダーを選択する際に、コストの考慮事項とビジネス継続性の要件のバランスをとることを支援します。

積極的な関与を通じて戦略的な参加を促進します。

組織は、プロジェクトの持続可能性を確保し、技術ロードマップへの戦略的影響力を獲得するために、重要なオープンソース依存関係への支援を優先しており、回答者の44%が投資の最優先事項として挙げています。オープンソースへの参加を目的とした包括的な開発者トレーニングプログラムへの資金提供は、41%の組織が優先事項として挙げており、効果的な活用と上流への貢献の両方を可能にします。上流でのコラボレーションとコード貢献の増加は、39%の組織が優先事項として挙げており、受動的な消費から能動的な参加への移行を促進し、積極的に関与する組織は受動的な組織と比較して20%の競争優位性を獲得します。

方法論

2025年版「オープンソースの世界：グローバルスポットライト調査」では、オープンソースの活用、貢献、価値、持続可能性に関する45の質問が提示されました。調査は2025年5月に現地で行われました。調査票へのアクセス方法については、データをご覧ください。

ワールドアクセスの見出しは下にあります。

調査のスクリーニングには、回答者を検証するための一連の質問が含まれていました。

- 回答者は OSS の概念について少なくともある程度の知識を持っている必要がありました。
- 回答者は、OSS の経験と認識を共有する意思のある実在の人物であると自己認識する必要がありました。
- 回答者は自分の雇用形態を識別でき、組織を代表できる必要がありました。

合計1,790名の参加者が調査を開始しましたが、939名が調査を完了できなかったか、スクリーニング基準により失格となりました。最終的に851名が調査を完了し、本研究への参加資格を得ました。このサンプルサイズの誤差は、90%信頼区間で±2.8%でした。研究チームはデータを層別化しました。地域、企業規模、組織の種類別に収集します。

回答者はアンケートのほぼすべての質問に回答する必要がありましたが、職務や経験の範囲外であったため、回答できない質問もありました。そのため、ほぼすべての質問の回答リストに「わからない、または不確か」(DKNS)という回答を追加しました。しかし、これにより分析において様々な課題が生じます。

一つのアプローチは、DKNSを他の回答と同様に扱い、DKNSに回答した回答者の割合を把握するというものでした。このアプローチの利点は、収集されたデータの正確な分布を報告できることです。このアプローチの課題は、有効な回答、つまり回答者が質問に答えられる回答の分布を歪める可能性があることです。

本レポートの分析では、DKNS回答は除外されています。質問からDKNSデータを除外しても、他の回答のデータ分布（件数）は変わりませんが、残りの回答全体における回答の割合を計算する際に使用する分母の大きさが変わります。これにより、残りの回答の割合が比例して増加する効果があります。

DKNS データを除外することを選択した場合は、図の脚注に情報を追加します。

このレポートのパーセンテージ値は、四捨五入のため、または「該当するものをすべて選択」する質問に関連しているため、合計がちょうど 100% にならない場合があります。

調査対象人口統計

図21の人口統計データは、上段のパネルで調査の地理的分布を示しています。回答者には、自社の本社所在地の地域を尋ねました。回答者は、北米（米国およびカナダ）、欧州（欧州連合、英国、および非EU加盟国）、アジア太平洋（中国、インド、日本、およびその他のアジア太平洋諸国）に分類され、それぞれサンプルの29%、37%、21%を占めています。その他の地域は、代表性が低いいため、本報告書では省略しています。

世界中からの回答を集めることを目指しましたが、Linux Foundationが主に北米と欧州に拠点を置いていることから、回答の大部分はこれらの地域から得られました。調査結果を基にJapan Spotlightレポートを作成するため、日本から十分なサンプルを集めることに注力しました。そのため、日本（17%）の回答はアジア太平洋地域のサンプル（21%）に比べて過大に含まれています。

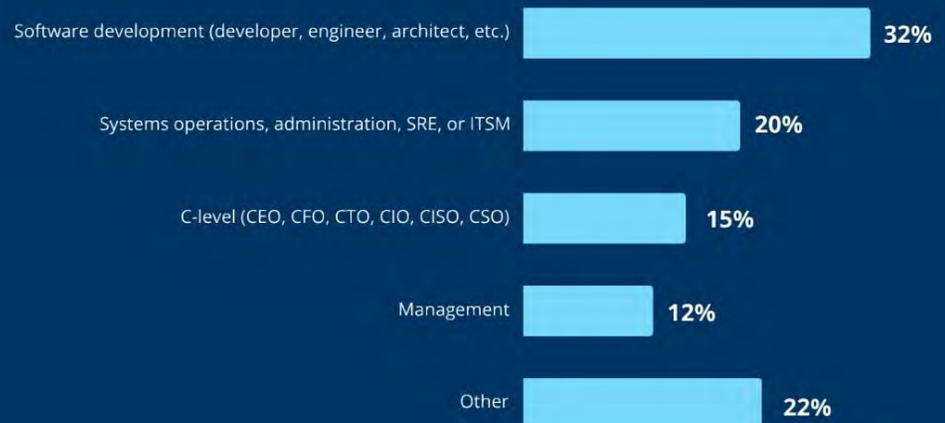
図21

回答者の人口統計

あなたの組織の会社はどの国または地域にありますか？



職業上、あなたが最も共感する役割は何ですか？



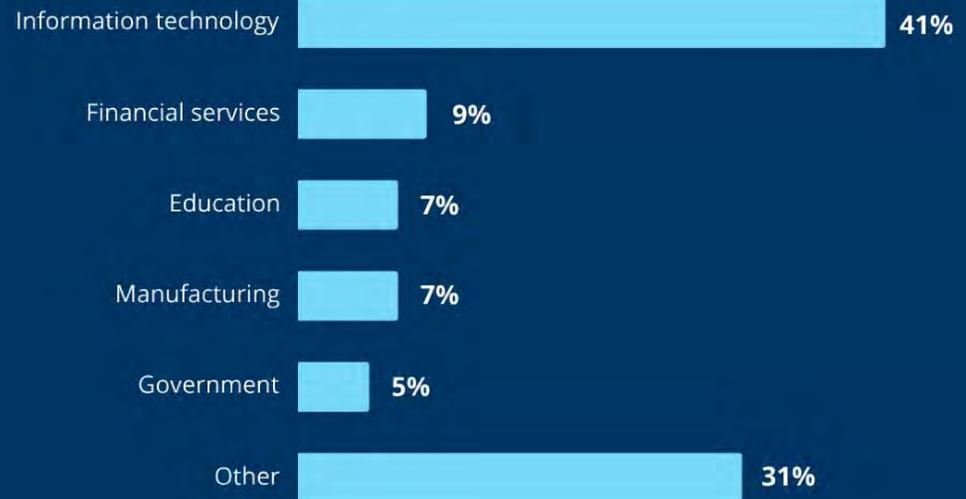
2025年オープンソース世界調査、第6四半期、第5四半期、サンプル数 = 851

図21の下のグラフは、回答者の職業、組織の業種、従業員数で測った企業規模を示しています。回答者のほとんどはIT関連職種で、41%がIT業界（システムインテグレーター、ITコンサルティング会社、ハードウェアおよびソフトウェアベンダー、クラウドサービスプロバイダーなど）で働いていました。図22は、調査対象組織の業種と企業規模を示しています。調査対象組織の規模は、従業員1～10名の小規模企業から20,000名を超える大規模組織まで多岐にわたることがわかります。これらの回答者を、1～249名（35%）、250～9,999名（42%）、10,000名以上（23%）の3つのカテゴリーに再分類しました。

図22

回答者の人口統計

あなたの組織の主要産業を最もよく表すのは次のどれですか？



あなたの組織には世界中で何人の従業員がいますか？

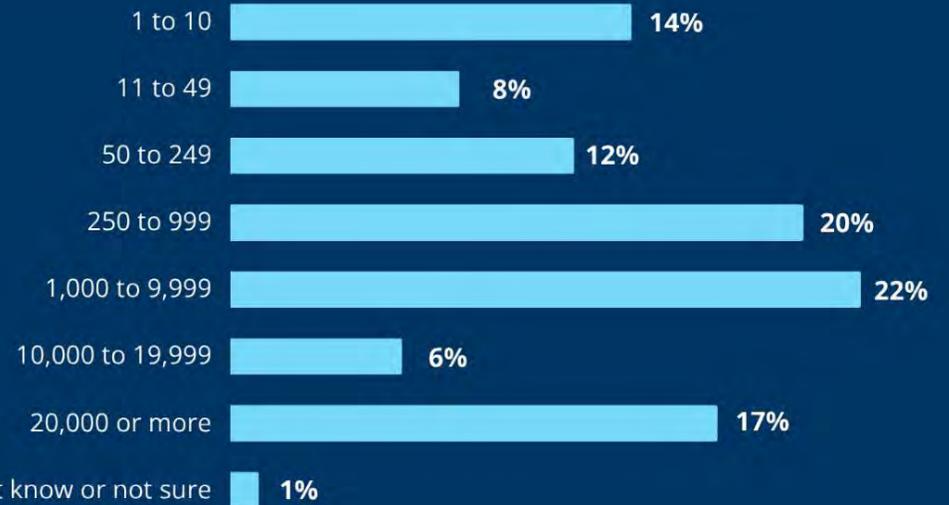


図23に示すように、組織のオープンソース・プロジェクトへの関与レベルは多岐にわたります。約5社に1社（19%）は、主要プロジェクトに定期的にコードを提供するなど、非常に積極的に活動しています。一方、24%はコードの提出、バグ報告、ドキュメントの改善といった中程度の関与にとどまっています。問題の報告やディスカッションへの参加といった限定的な参加は20%、21%の組織はOSSを利用するだけで貢献しないという消極的な姿勢を取っています。

読者の皆様には、Data.Worldで公開されているデータをさらに詳しく調べてみてはいかがでしょうか。

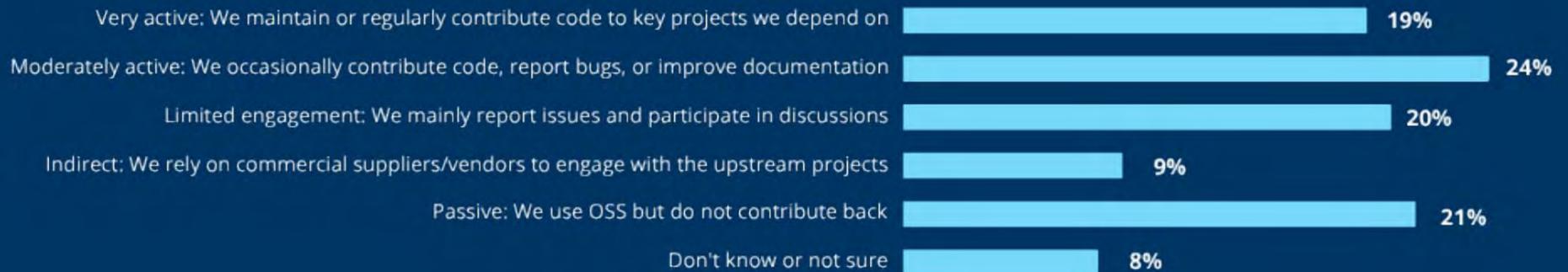
Data.Worldへのアクセス

LF Researchは、各実証プロジェクトデータセットをData.World (<http://data.world/thelinuxfoundation>)で公開しています。このデータセットには、調査票、生の調査データ、スクリーニングおよびフィルタリング基準、そして各質問の頻度チャートが含まれています。Linux Foundationデータセットへのアクセスは無料ですが、data.worldアカウントの作成が必要です。

図23

エンゲージメントレベル

あなたの組織の OSS プロジェクトへの関与を最もよく表すのは次のどれですか？



参考文献

- [1] Marco Gerosa, Anna Hermansen, Anni Lai, Adrienn Lawson (2025), 「ソブリンAIの現状 : グローバルAI戦略におけるオープンソースプロジェクトとグローバルコラボレーションの役割の探求」、Mark Collierによる序文, The Linux Foundation, 2025年8月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/state-of-sovereign-ai>
- [2] ホフマン, M., ネーグル, F., 周, Y. (2024). オープンソースソフトウェアの価値. ハーバード・ビジネス・スクール戦略ユニットワーキングペーパー, (24-038)。。
https://www.hbs.edu/ris/Publication%20Files/24-038_51f8444f-502c-4139-8bf2-56eb4b65c58a.pdf
- [3] Perforce Software, Inc. (2025). 2025年オープンソースレポート : オープンソースソフトウェアの利用状況、市場動向、分析。
OpenLogic / Perforce。
<https://www.openlogic.com/system/files/2025-05/report-openlogic-2025-state-of-open-source-support.pdf>
- [4] Adrienn Lawson, Stephen Hendrick, Nancy Rausch, Jeffrey Sica, Marco Gerosa, (2024) 「ジェネレーティブAIの未来を形作る : オープンソースイノベーションの影響」、Hilary Carterによる序文, The Linux Foundation, 2024年11月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/gen-ai-2024>
- [5] ビアンカ・トリンケンライヒとアドリアン・ローソン, 「2025年のOSPOとオープンソース管理の現状 : 新たな組織の優先事項への対応」中村雄一による序文, Linux Foundation, 2025年8月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/ospo-2025>
- [6] Cailean Osborne と Adrienn Lawson, 「オープンソースはヨーロッパの戦略的優位性 : 規制と地政学的な変化の中での欧州オープンソースコミュニティの動向、障壁、優先事項」、Cédric Gégoutによる序文, The Linux Foundation, 2025年8月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/world-of-open-source-eu-2025>
- [7] Adrienn Lawson, Stephen Hendrick, 「無自覚で不確実 : オープンソースにおけるサイバーレジリエンス法への準備の厳しい現実」Christopher (CRob) Robinsonによる序文, The Linux Foundation, 2025年3月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/cra-readiness>
- [8] マルコ・ジェローザ、イーゴリ・ヴィーゼ、ビアンカ・トリンケンライヒ、ゲオルグ・リンク、グレゴリオ・ロブレス、クリストフ・トロイデ、イーゴリ・シュタインマツハー、アニタ・サルマ。「モチベーションの流動性 : オープンソースへの貢献者を駆り立てるものを再考する」2021 IEEE/ACM第43回国際ソフトウェア工学会議(ICSE) pp. 1046-1058。IEEE、2021年。
<https://par.nsf.gov/servlets/purl/10289968>
- [9] マルコ・ジェローザとエイドリアン・ローソン, 「2025年テクノロジー人材レポート : 技術採用の動向、AIによる破壊的イノベーション、スキルギャップ」クラウド・シーパーサドによる序文, Linux Foundation, 2025年6月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/open-source-jobs-report-2025>

リソース

組織のオープンソース成熟度

- TODOグループは、OSPOブック、ガイド、101 コースなど、OSPOに関するガイダンスを提供するリソースを維持しています。
詳細はこちら: <https://todogroup.org/>
- FINOSは金融サービス分野の組織が関与し貢献することを支援する多くのリソースを提供しています。
オープンソース・レディネス (OSR) ハンドブック、トレーニング資料、OSRナレッジベースなど、OSSエコシステムに関するリソースを提供しています。これらのリソースは金融サービスセクターに重点を置っていますが、他のセクターにも広く適用できます。
詳細詳細はこちら: <https://osr.finos.org/docs/bok/introduction>

オープンソースと政策の世界の接点

- OpenForum Europe (OFE)はブリュッセルを拠点とする非営利の独立系シンクタンクで、オープンであることのメリットについて解説しています。ヨーロッパ全体の政策立案者やコミュニティにコンピューティングに関する包括的な情報を提供しています。OpenForum Academy Fellowsの独立したグローバルネットワークを支援し、オープンソース、政策、テクノロジーの影響に焦点を当てた世界中の研究者を集めた研究重視のOpenForum Academyシンポジウムを主催しています。OpenForum Europeは、欧州委員会、欧州議会、そして各国政府や地方自治体と緊密に連携しています。OFEは毎年EUオープンソースポリシーサミットを主催しています。これは、欧州の政策立案の最高レベルとオープンソースコミュニティや企業の代表者との間の溝を埋める、ユニークなイベントです。
詳細はこちら: <https://summit.openforumeurope.org/>

OSSへの資金提供

- GitHub Sponsors は、開発者コミュニティが依存している OSSプロジェクトをGitHub上で直接財政的に支援することを可能にします。
<https://github.com/sponsors>
- GitHubセキュアオープンソースファンド、 <https://resources.github.com/github-secure-open-source-fund/>
- thanks.dev は、企業や開発者からの毎月の寄付をオープンソースの依存関係ツリー全体に自動的に分配するプラットフォームです。これにより、最も人気のあるプロジェクトだけでなく、依存しているすべてのプロジェクトのメンテナを経済的に支援することが容易になります。
詳細はこちら: <https://thanks.dev/static/why>
- Ben Hoyt、「Canonical + thanks.dev = オープンソース開発者への恩返し」、2025年5月。
<https://canonical.com/blog/canonical-thanks-dev-giving-back-to-open-source-developers>
- ドイツのソブリンテックエージェンシーは、オープンデジタル技術の開発、改善、維持に投資しています。
経済と社会の基盤となるインフラです。ソブリン・テック・ファンドを含む複数のプログラムで構成され、重要な技術に資金を提供しています。

OSSプロジェクト、重要なOSSプロジェクトのセキュリティ維持を支援するSovereign Tech Resilienceプログラム、そして重要なOSSプロジェクトのメンテナに資金を提供するメンテナ・イン・レジデンス・フェローシップ・プログラム。

詳細はこちら：<https://www.sovereign.tech/>

- 欧州委員会によるNGIニシアチブは、ホライズン・ヨーロッパに基づく公的資金によるイニシアチブであり、研究と信頼のインターネットを支えるオープンインターネット技術の開発。NGIニシアチブは、2019年から2024年にかけて1,200以上のプロジェクトに1億4,000万ユーロの資金を提供し、2024年から2027年には3,200万ユーロの追加予算が割り当てられています。
詳細はこちら：<https://ngi.eu/>
- デジタルインフラストラクチャインサイトファンドは、フォード財団、アルフレッドP.スローン財団、オミダヤによる複数の資金提供者によるイニシアチブです。Network、Schmidt Futures、そしてOpen Collectiveは、オープンデジタルインフラの構築と展開方法をより深く理解するための研究に資金を提供しています。詳細はこちら：<https://infrastructureinsights.fund/>
- サム・ボイセル、フランク・ネーグル、ヒラリー・カーター、アンナ・ハーマンセン、ケビン・クロスビー、ジェファルシュチュ、ステファニー・リンカーン、ダニエル・ユエ、マヌエル・ホフマン、アレクサンダー・スタウブ、「2024年オープンソースソフトウェア資金調達レポート」、2024年11月。
<https://opensourcefundingsurvey2024.com>
- Cailean Osborne, Paul Sharratt, Dawn Foster, Mirko Boehm、「オープンソースソフトウェア開発における公的資金の影響を測定するためのツールキット」、2024年11月。
<https://arxiv.org/abs/2411.06027>

サイバーセキュリティとCRAの準備

- OpenSSFグローバルサイバーポリシーワーキンググループ、<https://github.com/ossf/wg-globalcyberpolicy>
- EUサイバーレジリエンス法（CRA）の理解（LFEL1001）
<https://training.linuxfoundation.org/express-learning/understanding-the-eu-cyber-resilience-act-cra-lfel1001/>
- Alpha-OmegaはOpenSSFの関連プロジェクトであり、Microsoft、Google、Amazonの資金提供を受けています。その使命は、最も重要なOSSプロジェクトとエコシステムにおける持続的なセキュリティ向上を促進することで社会を守ることです。
詳細はこちら：<https://alpha-omega.dev/>
- Eclipse FoundationのOpen Regulatory Compliance Working Group（ORCWG）は、コミュニティリソースの開発と維持を行っています。CRAの分かりやすさを解説し、実践的なガイダンスを提供することを目的としています。
詳細はこちら：<https://orcwg.org/>
- Adrienn Lawson, Stephen Hendrick、「気づかず不確実：オープンなサイバーレジリエンス法の準備状況の厳しい現実」「出典」、Christopher（CRob）Robinsonによる序文、The Linux Foundation、2025年3月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/cra-readiness>
- ミルコ・ボーム、ヒラリー・カーター、ケイリーン・オズボーン、「オープンソースにおけるサイバーセキュリティのベストプラクティスへの道：Civil Infrastructure Platform、Project、Yocto Zephyr Projectがサイバーレジリエンス法の要件を満たすためのギャップを埋める方法」ミリアム・セイファースによる序文、Linux Foundation、2025年3月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/cra-compliance-best-practices>

オープンソースAI

- Matt White, Ibrahim Haddad, Cailean Osborne, Xiao-Yang Yanglet Liu, Ahmed Abdelmonsef, Sachin Varghese, Arnaud LeHors, 「モデルのオープンネスフレームワーク：人工知能における再現性、透明性、および有用性のための完全性とオープン性の促進」、2024年。
<https://arxiv.org/abs/2403.13784>
- Cailean Osborne, 「EU AI法についてオープンソース開発者が知っておくべきこと」、2025年4月。
<https://linuxfoundation.eu/newsroom/ai-act-explainer>
- アンナ・ヘルマンセンとケイリーン・オズボーン, 「オープンソースAIの経済と労働力への影響 :業界からの洞察」 「学术界とオープンソース研究出版物」、LinuxFoundation 2025年5月。
<https://www.linuxfoundation.org/research/economic-impacts-of-open-source-ai?hsLang=en>
- Adrienn Lawson, Stephen Hendrick, Nancy Rausch, Jeffrey Sica, Marco Gerosa, 「ジェネレーティブAIの未来を形作る :その影響」 「オープンソースイノベーションの未来」、ヒラリー・カーターによる序文, Linux Foundation, 2024年11月。
<https://www.linuxfoundation.org/Research/gen-ai-2024?hsLang=ja>
- OpenUK, 「AIオープンネスアップデート :2025年のエージェントから公共財へ」、2025年。
<https://openuk.uk/stateofopen/publicgoodai/>

著者について

MARCO GEROSA は、ノーザンアリゾナ大学のコンピュータサイエンス教授であり、LFリサーチのリサーチアナリストでもあります。ソフトウェアエンジニアリングとオープンソースソフトウェアに関する研究は、一流の学会で300以上の論文を発表しています。著名なカンファレンスのプログラム委員会メンバーであり、複数のジャーナルの査読者も務めています。彼は、情報科学の博士号、修士号、コンピュータエンジニアリングの理学士号を取得しています。電気電子学会（IEEE）および計算機学会（ACM）のシニアメンバーでもあります。現在一流の研究機関で研究者として活躍している博士号および修士号取得者を数多く指導してきました。また、20年以上の教育経験も有しています。詳細については、<http://www.marcoagerosa.com/>をご覧ください。

ADRIENN LAWSON は、Linux Foundationの定量調査ディレクターを務め、オープンソース・エコシステムの理解を深めるためのデータ主導型の取り組みを主導しています。オックスフォード大学で社会データサイエンスの専門知識を習得し、学術研究と政府機関の研究を幅広く経験してきた彼女は、分散型コラボレーション・ネットワークの分析に方法論的な厳密さをもたらします。Linux Foundationでは、業界や地域を横断する横断的な研究を実施するチームを率い、オープンソースのダイナミクスに関する包括的な洞察を提供しています。彼女の業務は、規制遵守、AIの影響、持続可能な資金調達モデルに関する実証的調査を網羅しています。彼女は、オープンソース・コミュニティにおける戦略的意思決定を支援する、証拠に基づく提言を行っています。

謝辞

このレポートはCanonicalのサポートなしには実現できませんでした。調査にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。特に、Mirko Boehm氏、Hilary Carter氏、Anna Hermansen氏をはじめとするLinux Foundationの同僚および外部専門家の皆様には、調査プロセスの様々な段階でご協力いただき、感謝申し上げます。また、Linux Foundationのクリエイティブサービスチームにも感謝申し上げます。

付録

A1: オープンソース化によって最も恩恵を受けると考えられるテクノロジーはどれですか？(最大3つ選択してください)	合計	北米	ヨーロッパ	アジア太平洋
人工知能/機械学習	38%	40%	38%	31%
オペレーティングシステム	36%	38%	43%	23%
サイバーセキュリティ	27%	28%	34%	12%
クラウド/コンテナ技術	23%	19%	23%	29%
高度な分析とデータサイエンス	18%	16%	16%	22%
DevOps / GitOps / DevSecOps	15%	17%	14%	16%
CI/CDとDevOps	14%	14%	17%	13%
オープンハードウェア	13%	16%	16%	8%
ウェブおよびアプリケーション開発	13%	9%	5%	31%
データベースとデータ管理	12%	13%	9%	16%
IoTと組み込み	12%	13%	13%	11%
オープンデータ/オープンモデル	12%	11%	14%	8%
拡張現実/仮想現実、3Dシミュレーション、グラフィックス	11%	14%	11%	8%
ネットワーク技術 (5G、SDN、NFVなど)	11%	11%	10%	12%
ブロックチェーン	8%	7%	7%	8%
エッジコンピューティング	5%	5%	3%	11%
製造、3Dプリント、CAD/CAM	4%	5%	3%	6%
ストレージ技術	4%	4%	2%	7%
その他 (ご記入ください)	3%	4%	3%	2%
わからない、または確信がない	2%	2%	3%	0%

2025年オープンソース世界調査、第13四半期から第6四半期まで、サンプル数 = 851、言及総数 = 2,400、回答率が低かったため一部の地域は省略

A2: オープンソースへの投資から最も利益を得るのはどの業界ですか? (最大3つまで回答)

	合計
情報技術 (ITベンダー、サービスプロバイダー、またはメーカー)	35%
政府 (連邦、国)	33%
教育 (大学)	30%
政府 (州、地方)	20%
通信 / インターネット サービス プロバイダー (ISP) / ウェブ ホスティング	18%
健康管理	18%
教育 (K-12、初等、中等)	15%
ビジネスサービス (会計、経営コンサルティング、法律など)	13%
金融サービス (銀行、保険、証券など)	13%
自動車	11%
農業	9%
製造業 (個別またはプロセス)	8%
ライフサイエンス (バイオテクノロジー、医薬品など)	7%
建設・エンジニアリング	7%
消費財	6%
メディア (放送通信、エンターテインメント、出版、ウェブサイト、ソーシャルネットワーキングなど)	6%
	4%
公益事業/エネルギー	4%
小売、卸売、eコマース	3%
ホスピタリティと旅行	3%
その他 (ご記入ください)	3%

2025年オープンソースの世界調査、第14四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,288

A2: オープンソースへの投資から最も利益を得るのはどの業界ですか? (最大3つまで回答)

	合計
運輸・物流 (自動車以外)	2%
不動産、賃貸、リース	1%
鉱業、石油・ガス	1%
わからない、または確信がない	3%

2025年オープンソースの世界調査、第14四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,288

A3: オープンソース化によって最も恩恵を受けると考えられるテクノロジーはどれですか? (最大3つ選択してください)

	合計	IT	金融 サービス	教育 政府		製造業
人工知能/機械学習	39%	38%	49%	47%	46%	27%
オペレーティングシステム	38%	39%	28%	47%	44%	35%
サイバーセキュリティ	30%	28%	33%	32%	44%	25%
DevOps / GitOps / DevSecOps	16%	15%	23%	18%	18%	10%
クラウド/コンテナ技術	24%	28%	22%	15%	18%	19%
データベースとデータ管理	11%	9%	12%	15%	8%	17%
高度な分析とデータサイエンス	18%	21%	18%	13%	13%	11%
ネットワーク技術 (5G,SDN,NFVなど)	11%	12%	5%	10%	8%	11%
オープンデータ/オープンモデル	12%	13%	9%	10%	10%	11%
オープンハードウェア	11%	9%	8%	10%	18%	19%
ブロックチェーン	8%	7%	14%	8%	0%	10%
IoTと組み込み	11%	9%	10%	8%	15%	22%
拡張現実/仮想現実、3Dシミュレーション、グラフィックス	11%	13%	10%	7%	5%	13%
CI/CDとDevOps	14%	15%	19%	7%	13%	16%

A3: オープンソース化によって最も恩恵を受けると考えられるテクノロジーはどれですか? (最大3つ選択してください)	合計	IT	金融 サービス	教育 政府		製造業
製造、3Dプリント、CAD/CAM	3%	2%	1%	7%	3%	6%
その他 (ご記入ください)	3%	2%	1%	7%	5%	3%
エッジコンピューティング	4%	3%	6%	5%	3%	8%
ストレージ技術	4%	5%	1%	5%	5%	3%
ウェブおよびアプリケーション開発	13%	14%	14%	3%	13%	13%
わからない、または確信がない	2%	1%	1%	5%	3%	2%

2025年オープンソースの世界調査、Q13からQ10まで、サンプル数 = 591、総言及数 = 1,672

A4: 貴社ではOSSに関して、以下のどのアクションを実施しましたか? (該当するものをすべて選択してください)	2025	2024
明確で目に見えるオープンソース戦略を定義した	34%	32%
オープンソース組織に参加または提携している	34%	29%
オープンソースへの資金提供 (財団のメンバーシップ、個々の開発者のスポンサーシップ、寄付、FOSS貢献者基金などを通じて)	30%	23%
オープンソースに関する公的な立場を定義	26%	25%
オープンソース プログラム オフィス (OSPO)または同様のオープンソース チームを導入	26%	25%
上記のどれでもない	23%	23%
わからない、または確信がない	14%	17%

2025年オープンソースの世界調査、Q12、サンプル数 = 851、総言及数 = 1,597

A5: 貴社ではOSSに関して、以下のどのアクションを実施しましたか？（該当するものをすべて選択してください）	北米	ヨーロッパ	アジア太平洋
明確で目に見えるオープンソース戦略を定義した	40%	34%	39%
オープンソース組織に参加または提携している	40%	29%	44%
オープンソースへの資金提供（財団のメンバーシップ、個々の開発者のスポンサーシップ、寄付、FOSS貢献者基金などを通じて）	34%	30%	37%
オープンソースに関する公的な立場を定義	35%	22%	30%
オープンソース プログラム オフィス (OSPO)または同様のオープンソース チームを導入	30%	22%	36%
上記のどれでもない	17%	29%	11%
わからない、または確信がない	19%	13%	4%

2025年オープンソース世界調査、Q12、サンプル数 = 742、言及総数 = 1,453、回答率が低いため一部の地域は省略

A6: 貴社ではOSSに関して、以下のどのアクションを実施しましたか？（該当するものをすべて選択してください）	1から249	250～9,999	10,000以上
明確で目に見えるオープンソース戦略を定義した	31%	35%	39%
オープンソース組織に参加または提携している	30%	32%	43%
オープンソースへの資金提供（財団のメンバーシップ、個々の開発者のスポンサーシップ、寄付、FOSS貢献者基金などを通じて）	27%	30%	36%
オープンソース プログラム オフィス (OSPO)または同様のオープンソース チームを導入	16%	28%	39%
オープンソースに関する公的な立場を定義	27%	26%	27%
上記のどれでもない	30%	21%	14%

2025年オープンソースの世界調査、Q12、サンプル数 = 840、総言及数 = 1,584

A7: オープンソーステクノロジーを本番環境で使用する場合、サポートプロバイダーに最も期待することは何ですか? (最大3つ選択してください)

長期サポート (LTS)保証	53%
迅速なセキュリティパッチとアップデート	47%
ドキュメントとナレッジベースへのアクセス	42%
専門家によるトラブルシューティング支援	31%
既存システムとの統合サポート	23%
SLAに基づく応答時間	20%
ロードマップの可視性と影響力	19%
トレーニングと認定	16%
カスタム機能の開発	12%
その他 (ご記入ください)	1%
わからない、または確信がない	4%

2025年オープンソースの世界調査、第32四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,269

A8: どのような環境でOSSの有料サポートが必須だとお考えですか? (該当するものをすべて選択してください)

ミッションクリティカルなワークロード	54%
機密データを扱うシステム	43%
規制された業界環境	38%
クラウドインフラストラクチャ	35%
顧客向けアプリケーション	29%
エッジ/IoTの展開	17%
開発者ツール	16%

2025年オープンソースの世界調査、第35四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,111

A8: どのような環境でOSSの有料サポートが必須だとお考えですか？（該当するものをすべて選択してください）

有料サポートは必須ではないと考えています	8%
その他（ご記入ください）	1%
わからない、または確信がない	7%

2025年オープンソースの世界調査、第35四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,111

A9: どのような環境でOSSの有料サポートが必須だとお考えですか？（該当するものをすべて選択してください）

	北米	ヨーロッパ	アジア太平洋
ミッションクリティカルなワークロード	59%	53%	44%
機密データを扱うシステム	40%	40%	42%
規制された業界環境	43%	33%	40%
顧客向けアプリケーション	33%	22%	34%
クラウドインフラストラクチャ	32%	38%	31%
エッジ/IoTの展開	15%	14%	27%
開発者ツール	19%	10%	23%
有料サポートは必須ではないと考えています	7%	12%	4%
その他（ご記入ください）	1%	1%	1%
わからない、または確信がない	10%	9%	2%

2025年オープンソース世界調査、第35問、サンプル数742、言及総数1,828、回答率が低いため一部地域は省略

A10: 新しい OSS コンポーネントを使用する前に、組織では通常どのようなアクションを実行しますか？（該当するものをすべて選択してください）

プロジェクト コミュニティのアクティビティ レベル（貢献者、コミットなど）を確認します。	合計 44%
リリース頻度に注目	37%
OSSコードの直接的な依存関係を評価して、使用するにはリスクが高すぎるかどうかを判断します。	36%

2025年オープンソース世界調査、第25問、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,565

A10: 新しい OSS コンポーネントを使用する前に、組織では通常どのようなアクションを実行しますか? (該当するものをすべて選択してください)	合計
リポジトリの評価やパッケージのダウンロード統計を確認します	36%
自動化ツール (SCASAST, ファズ テスト, Web アプリ スキャナーなど) を使用してソースコードを評価します。	31%
ソースコードを手動でレビュー/検査します	28%
OSSコードの推移的な依存関係を評価して、使用するにはリスクが高すぎるかどうかを判断します。	25%
社内リスクポリシーに照らしてコンポーネントをチェックします	24%
プロジェクトに責任ある情報開示ポリシー (SECURITY.md など) があるかどうかを確認します。	20%
当社が使用するOSSコンポーネントをレビューしたり評価したりすることはありません	5%
わからない、または確信がない	15%

2025年オープンソース世界調査、第25問、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,565

A11: 今後 1 年間で組織が OSS への投資を増やすとしたら、資金やリソースの優先順位はどれですか? (最大 3 つ選択してください)	合計	1~249	250~9,999	10,000以上
組織が依存する重要なOSSプロジェクトへのスポンサー	44%	46%	43%	44%
OSSの利用と貢献に関する開発者向けトレーニング	41%	35%	44%	44%
上流工程での協力と貢献の強化	39%	38%	36%	45%
社内にフルタイムのOSSメンテナーを雇用または指名する	29%	24%	33%	30%
OSSのコンプライアンスと法的レビュープロセスの改善	23%	17%	25%	27%
財団会員への加入またはアップグレード	19%	20%	17%	22%
私の組織ではOSS投資を増やす予定はありません	12%	15%	11%	9%
その他 (ご記入ください)	1%	1%	1%	3%
わからない、または確信がない	5%	6%	3%	8%

2025年オープンソースの世界調査、第22四半期から第11四半期まで、サンプル数 = 840、総言及数 = 1,798

A12: 次のどの要因が組織内で OSS への貢献を制限していますか? (該当するものをすべて選択してください)

	合計
知的財産 (IP)漏洩への恐怖	33%
法律またはライセンスに関する懸念	33%
不確実な投資収益	29%
技術的な制約と課題	28%
政策や研修資料の不足	22%
その他 (ご記入ください)	13%
わからない、または確信がない	15%

2025年オープンソースの世界調査、第44四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 1,472

A13: 組織内で OSS の使用を制限する要因は次のどれですか? (該当するものをすべて選択してください)

	合計
知的財産 (IP)に関するライセンス	37%
オープンソースソリューションに対する技術サポートの不足	36%
OSSコンポーネントのセキュリティに関する懸念	33%
非技術的な価値提案の理解不足	33%
OSSの使用方法に関する明確なポリシーやサポートトレーニング、ガイダンスの欠如	32%
OSSコンポーネントの品質に関する懸念	30%
外部規制またはその他の正式な制限	24%
その他 (ご記入ください)	7%
わからない、または確信がない	9%

2025年オープンソースの世界調査、第29四半期、サンプル数 = 851、総言及数 = 2,037



UbuntuのパブリッシャーであるCanonicalは、オープンソースのセキュリティ、サポート、サービスを提供しています。Canonicalのポートフォリオは、最小のデバイスから最大のクラウド、カーネルからコンテナ、データベースからAIまで、クリティカルなシステムを網羅しています。トップテクノロジーブランド、新興スタートアップ企業、政府機関、そして個人ユーザーを含むお客様を抱えるCanonicalは、信頼できるオープンソースをあらゆる人々に提供しています。

詳細については、<https://canonical.com/>をご覧ください。



2021年に設立されたLinux Foundation Researchは、拡大するオープンソースコラボレーションの規模を調査し、新興技術のトレンド、ベストプラクティス、そしてオープンソースプロジェクトの世界的な影響に関する洞察を提供しています。プロジェクトデータベースとネットワークを活用し、量的および定性的な手法におけるベストプラクティスへのコミットメントを通じて、Linux Foundation Researchは世界中の組織に役立つオープンソースに関する洞察を提供する頼りになるライブラリを構築しています。

 twitter.com/linuxfoundation

 facebook.com/TheLinuxFoundation

 linkedin.com/company/the-linux-foundation

 youtube.com/user/TheLinuxFoundation

 github.com/LF-Engineering



Copyright © 2025 [Linux Foundation](#)

このレポートは[Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public License](#)の下で公開されています。

この研究を参照するには、次のように引用してください: Marco Gerosa と Adrienn Lawson、「The State of Global Open Source 2025」、Jon Seager による序文、The Linux Foundation 2025 年 10 月。

この日本語文書は、英語版を機械翻訳し、The State of Global Open Source 2025の参考訳として、The Linux Foundation Japanが便宜上提供するものです。
翻訳協力: 鯨井 貴博